

法人名：青森県道路公社

# 法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	青森県道路公社		代表者職氏名	理事長 徳海 晋一	所 管 課	県土整備部道路課
設立年月日	昭和50年 4月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市新町二丁目4番1号 017-723-1625			

## 組織構成

理事・役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 1 名	合計 3 名
監事・監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 1 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 15 名	(県派遣) 5 名	(県OB) 名	非常勤 8 名	合計 23 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	10,098,000 千円	10,098,000 千円	100.0 %
基 金	0 千円	0 千円	0.0 %
合 計	10,098,000 千円	10,098,000 千円	100.0 %

## 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

	氏 名 ・ 名 称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	青森県	10,098,000	100.0
2			
3			
4			
5			

	氏 名 ・ 名 称	金額(千円)	出資等比率(%)
6			
7			
8			
9			
10			

## 会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

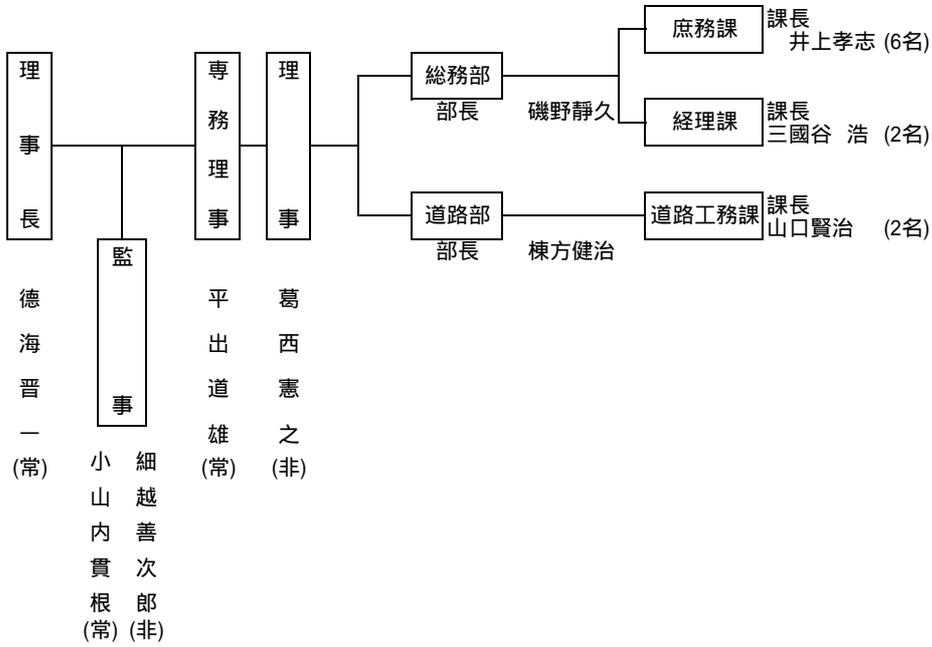
## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 ( 年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 ( 年 月 日~年 月 日)	無

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別紙のとおり

**組織**



(注) (常) 常勤  
 (非) 非常勤  
 県派遣職員

常勤役員・職員合計(18名)  
(臨時職員等を除く)

## 設 立 目 的

ア. 本県における当面の事業計画は、地方的な幹線道路のうち国道4号の自動車交通の緩和を図り、津軽及び青森生活圏と南部生活圏を最短距離で結び、将来、東北縦貫自動車道弘前線と八戸線を結ぶ県内の環状的道路として、また、むつ小川原開発、八戸新産都市、津軽地域における大規模農業開発等による効果の全県波及を図るため、みちのく有料道路(県道天間館馬屋尻線)を建設するものである。

イ. 今後の道路網計画を策定、将来本県における地方的幹線道路の建設と管理を道路公社に総合的かつ効率的に行わせることにより近代的な道路整備の促進を図り、もって住民福祉の増進に寄与するものである。

## 設 立 の 背 景

ア 道路の整備は、県民がより豊かな生活を築き、繁栄を続けていくための基盤となるものである。

イ 本県においては県政の重点施策として鋭意その整備を図ってきたところであるが、最近における自動車交通量の激増に対して道路の整備は、なお著しい立ち遅れを示しており、日増しに深刻の度を加えている交通混雑と将来の道路輸送需要の増大に対処するためには、従来の公共事業による道路整備のみでは、その資金及び伸び率にも当然一定の制約があり、交通需要に応じ難い現状である。

ウ 特に青森県においては東北縦貫自動車道弘前線の建設が昭和49年度から着工され、さらに、むつ小川原開発の進展に伴って今後交通の円滑化、地域開発を、より一層促進するためにその根源となる道路を短期間に整備しようとしているが、そのためには巨額の建設資金を一時に必要とするので、地方道路公社法に基づき、そのメリットである民間資金を導入活用し、今後有料道路を積極的に建設するものである。

## 事 業 内 容

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効果的に行うこと等により、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与するものである。

### 1. 管理運営事業

みちのく有料道路、青森中央大橋有料道路、青森空港有料道路、及び第二みちのく有料道路の管理運営を行う。

### 2. 主な工事及び委託事業

#### 工 事

みちのく有料道路	道路維持修繕工事、交通安全施設修繕工事、舗装道維持修繕工事、トンネル換気設備修繕工事、トンネル照明設備更新工事、橋梁維持修繕工事
青森中央大橋有料道路	道路維持修繕工事、交通安全施設修繕工事
青森空港有料道路	道路維持修繕工事、交通安全施設修繕工事
第二みちのく有料道路	道路維持修繕工事、交通安全施設修繕工事、舗装道維持修繕工事

#### 委 託

料金徴収業務、除排雪作業業務、道路維持管理業務、みちのく有料道路遠方監視制御業務、料金設備等保守点検業務

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

当社は7期連続して単年度収支で利益を計上するとともに、最近8年間で約50億円の債務を減少させ、経営努力を行ってきたが、道路料金収入は計画を下回り、有料道路建設時の負担が大きいため、多額の債務を有している状況にある。

また、平成14年9月には、現役員が就任前に行われていた元職員の不祥事が発覚したところである。

これらを踏まえ、下記の項目を経営理念・目標に掲げ、公社運営に取り組んでいく。

- 1 単年度収支の利益計上及び債務の削減を継続する強固な経営基盤の確立
- 2 管理する4有料道路の安全かつ快適な通行の実現
- 3 公社改善への取り組みと職員の責任ある業務遂行
- 4 有料道路管理運営事業を通じた産業経済の発展・地域振興

### (2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

1 道路料金収入は減少したものの、他の二公社との管理部門の統合による人件費の削減、支払利息の節減等に取り組み、平成14年度決算で約5億5千万円の利益を計上し、借入金を約8億8千万円減少させている。

2 有料道路トンネルの照明設備更新や防災設備更新、雪崩予防杭設置などを実施して安全で適切な道路施設の維持管理に取り組んでいる。

3 14年度の経営目標には掲げなかったが、元職員の不祥事を受けて料金徴収業務委託の入札制度改善に取り組み、落札率が大幅に低下するといった成果をあげている。

以上のことから平成14年度の経営目標は概ね達成されていると判断している。

### (3) 平成15年度における経営者の経営目標

- 1 単年度収支における利益の確保・繰越欠損金の早期解消
- 2 借入金の着実な削減
- 3 有料道路通行の安全を確保する計画的な施設の維持・修繕
- 4 コスト削減を意識した業務の改善
- 5 公社職員としての自覚の醸成と責任ある行動
- 6 県との密接な連携・協議

### (4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 15年度 ~ 21年度 )	昨年度までに策定済
		◀年度策定

## 2 事業内容等

### (1)平成15年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益区	直営・委託区	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
みちのく有料道路維持・管理運営事業	自主事業	公益事業	直営	733,007	69.4	・トンネル照明設備更新工事等 ・料金徴収業務 ・維持管理業務 ・除排雪作業業務 ・遠方監視制御業務
青森中央大橋有料道路維持・管理運営事業	自主事業	公益事業	直営	113,235	10.7	・交通安全施設修繕工事等 ・料金徴収業務 ・維持管理業務 ・除排雪作業業務
青森空港有料道路維持・管理運営事業	自主事業	公益事業	直営	73,224	6.9	・交通安全施設修繕工事等 ・料金徴収業務 ・維持管理業務 ・除排雪作業業務
第二みちのく有料道路維持・管理運営事業	自主事業	公益事業	直営	137,792	13.0	・交通安全施設修繕工事等 ・料金徴収業務 ・維持管理業務 ・除排雪作業業務
公益事業支出				1,057,258 千円		直営事業支出 1,057,258 千円
収益事業支出				千円		委託事業支出 千円
当期支出( + )				1,057,258 千円		当期支出( + ) 1,057,258 千円
/				100.0 %		/ 100.0 %

## (2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名		目標値			
みちのく有料道路維持・管理運営事業		733,007(千円) 経費の抑制に努めるものの、通行の安全を確保するための工事等を実施する。			
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等	
	(千円) 483,966	(千円) 604,290	(千円) 661,571	料金徴収業務については、必要開放レーン数の見直しにより平成14年度に比べ減員し、維持管理業務については、同額としているが経年劣化による修繕工事が必要となっている。	

事業名		目標値			
青森中央大橋有料道路維持・管理運営事業		113,235(千円) 経費の抑制に努めるものの、通行の安全を確保するための工事等を実施する。			
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等	
	(千円) 129,433	(千円) 112,164	(千円) 117,509	料金徴収業務については、積算内容の見直しにより平成14年度に比べ減員し、維持管理業務については、同額としているが、経年劣化による修繕工事が必要となっている。	

事業名		目標値			
青森空港有料道路維持・管理運営事業		73,224(千円) 経費の抑制に努めるものの、通行の安全を確保するための工事等を実施する。			
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等	
	(千円) 155,002	(千円) 70,900	(千円) 72,971	料金徴収業務については、積算内容の見直しにより平成14年度に比べ減員し、維持管理業務については、同額としているが、経年劣化による修繕工事が必要となっている。	

事業名		目標値			
第二みちのく有料道路維持・管理運営事業		137,792(千円) 経費の抑制に努めるものの、通行の安全を確保するための工事等を実施する。			
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等	
	(千円) 90,098	(千円) 132,541	(千円) 100,668	料金徴収業務については、日本道路公団との合併徴収に伴う開放レーンの増加により平成14年度に比べ増員となり、維持管理業務については、同額としているが、高速道路接続に伴う標識の設置や非常駐車帯設置のための設計委託が必要となっている。	

事業名		目標値			
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等	

事業名		目標値			
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等	

## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費		14年度受託事業費	
該当ありません。			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
直営事業支出額	858,499	919,895	952,719
委託事業支出額			
当期支出額( + )	858,499	919,895	952,719
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
公益事業支出額	858,499	919,895	952,719
収益事業支出額			
当期支出額( + )	858,499	919,895	952,719
/	100.0%	100.0%	100.0%

## (6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
ホームページの開設	平成12年12月～	インターネット	各有料道路の位置・料金・回数券販売所等の情報提供
財務に関する情報の公表	平成14年6月～	インターネット	経営状況を明らかにするため財務諸表を公表

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
該当ありません。	

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員	県派遣職員		
	県職員OB	1	
	民間からの役員		3
	プロパ-職員		
	小計	1	3
常勤職員	県派遣職員	5	5
	県職員OB		
	プロパ-職員	8	12
	小計	13	17
非常勤役員	県・市町村関係	5	1
	民間からの役員		1
	小計	5	2
非常勤職員	県職員OB	9	6
	その他の職員	2	1
	小計	11	7
	臨時職員	3	4
計(～)	33	33	28

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパ-職員	4	3	2	1		10
県派遣職員	2	2		1		5
県職員OB						0
非常勤職員				1		1
臨時職員	3		1	3		7
計	9	5	3	6	0	23

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパ-職員		3	2		5	10
県派遣職員					5	5
県職員OB						0
非常勤職員					1	1
臨時職員					7	7
計	0	3	2	0	18	23

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
見直しなし	<p>理事長・監事の非常勤・当て職を見直し理事長及び監事1名を常勤とするとともに、非常勤の監事1名は公認会計士を登用している。また、青森県土地開発公社及び青森県住宅供給公社の管理部門の統合を実施し、事務局制を部制に戻した。</p>	<p>各管理事務所に配置していた所長代理制度に替えて、みちのく有料道路管理事務所1箇所配置し定期的に各路線を巡回する有料道路管理員制度とした。この見直しに伴って人員も5名から2名に減員した。</p>

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月 予定)
② 県の給与体系を準用	② 無
3 その他 ( )	3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している ② 情報開示請求等があれば公開している ③ その他(公社ホームページで決算概要を公開している)	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 ④ その他(情報開示請求の対象となる文書)	① 事務所等に備え付け ② 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

<p>当社の内部統制システムは、組織規程・事務決裁規程・会計規程により具体的な職務分掌や職務権限が定められ、部門間の相互チェックにより会社の内部牽制が保たれている。</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。</p>

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
第459回建設技術講習会	(社)全日本建設技術協会	1	平成14年度
平成14年度全国地方道路公社連絡協議会職員研修会	全国地方道路公社連絡協議会	1	平成14年度
平成14年度全国地方道路公社連絡協議会関東・東北ブロック職員研修会	全国地方道路公社連絡協議会関東・東北ブロック	1	平成14年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
青森県 から 5 名受入	平成15年度
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客（サービス等を提供する対象）、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合 計 数	12	3	12	3
	はいの割合	80.0%	はいの割合	80.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>継続的な公社財務の改善及びそれを可能とする経営基盤の確立</li> <li>管理運営する有料道路4路線の安全かつ快適な通行の実現</li> <li>公社改善への取り組みと職員の責任ある業務遂行</li> <li>関係機関との密接な連携</li> <li>有料道路管理運営事業を通じた産業経済の発展・地域振興・住民福祉の向上</li> </ol> <p>【具体的目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>経費の見直しや回数券の拡販等に取り組み、引き続き単年度収支において利益を確保し、繰越欠損金の早期解消を図る</li> <li>利益計上により長期借入金の返済財源を確保し、大きな課題である長期借入金の着実な削減を図る。</li> <li>有料道路管理者の使命である安全かつ快適な通行を確保するため、施設の修繕・更新等の整備を計画的に実施する。</li> <li>料金收受業務のマナーアップ・公社ホームページによる情報提供など利用者サービスを強化する。</li> <li>コスト削減を意識して業務を遂行し、改善・効率化に努める。</li> <li>職員は、県が法に基づいて設立した公社の職員としての自覚と責任を確認して日々の業務に取り組むとともに、組織全体としても職員倫理と服務規律の維持向上に努める。</li> <li>県等の関係機関との連携・協議を密にし、抱える課題の解決に取り組む。</li> </ol>	<p>・有料道路の安全かつ快適な通行が確保されており、利用者サービスの向上が図られている。</p> <p>・近年、単年度決算での利益計上が確保されているが、いまだ実績交通量が計画交通量に及ばない状況にあり、多額の累積債務を抱えていることから、料金収入等の増収及び運営経費の節減に一層努力する必要がある。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。	-	-	-	-
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	8	2	8	2
	はいの割合	80.0%	はいの割合	80.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>当社は、有料道路4路線を建設し供用開始させ、道路の維持管理及び料金徴収を行っている。膨大な道路整備需要に使用できる税金の額は限られ、整備に長い時間を要するのに対し、道路整備特別措置法に定められた有料道路制度を活用すると、公的資金及び民間資金を導入して早期に幹線道路の整備が可能となり、当社は同制度を利用した有料道路の整備により、地域間物流の効率化や住民の交通利便性向上に大きく寄与している。</p> <p>しかしながら、長期的な景気低迷に伴う経済活動の停滞や周辺地域における道路整備等により有料道路料金収入が伸び悩んでおり、公社を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。</p> <p>また、有料道路建設から相当期間が経過し、施設設備の老朽化に伴って通行の安全性確保も課題となっている。このため、財務の改善に向けた継続的努力と有料道路通行の安全性確保が重要課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料道路制度の活用による早期の道路整備は、地域経済等へ大きく寄与しており、事業内容は有益である。</li> <li>・経済状況の変化等に対応した更なる経営改善により、未償還額の削減に努める必要がある。</li> </ul>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	15	3	15	3
	はいの割合	83.3%	はいの割合	83.3%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>役員の常勤化及び民間企業経験者の登用を図るとともに青森県土地開発公社及び青森県住宅供給公社と役員の統一・庶務部門を統合し、業務執行体制の強化と効率化を図っている。</p> <p>人員面では退職者の不補充等によりスリム化を図っている。</p> <p>また、県が法に基づいて設立した公社の職員としての自覚と責任を認識して、日々の業務に取り組むとともに、組織全体としても職員倫理と服務規律の維持向上に努めている。</p>	<p>青森県土地開発公社、青森県住宅供給公社との一部役員及び庶務部門の統合により、効率的運営による経費節減が図られている。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。	-	-	-	-
保有資産の含み損はありませんか。	-	-	-	-
回収困難な債権が増加していませんか。	-	-	-	-
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	9	1	9	1
	はいの割合	90.0%	はいの割合	90.0%
	評価	A	評価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>経費節減のため、高金利借入金の繰上償還を行い、経費に占める割合の大きい支払利息の軽減を図っている。</p> <p>また、料金徴収業務委託に係る入札参加資格条件や入札実施時期・周知方法を大幅に見直し、競争性を高めた結果経費の節減に成功した。</p> <p>金融機関に対する金利交渉は、今後も引き続き行なっていく。</p>	<p>借入金に係る支払利息の負担軽減が図られている。</p> <p>・料金徴収業務委託の競争性の確保に努め、引き続き経費節減を図る必要がある。</p>



**注1 減価償却方法**

(例: 定額法による税法基準の償却率)

定額法による税法基準の償却率

11年度まで残存価格を5%で計算していたが、外部監査で指摘を受け、12年度決算において償却未済の固定資産について残存価格を10%とする減価償却の再計算を行い、11年度以前において過大に計上した減価償却費を特別利益として計上し適正な額に修正した。

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	8,911,000	0	0

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	81,420,925	85,804,970	57,021,733

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
道路事業損失補てん引当金	個々の道路の料金収入額(消費税抜き)に10%を乗じて得た額を計上している。
引当金の名称	引当方法
償還準備金	道路の総収入が総費用を越えた場合に、建設事業費(出資金を含む)÷料金徴収期間の総日数×経過日数で得た金額を計上することとしているが、現時点で総収益が総費用を上回る状況にないので計上していない。
引当金の名称	引当方法



## (3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	12,216	0.5%	12,201	0.5%		
	その他						
	小計	12,216	0.5%	12,201	0.5%	0	
受託料収入 2	国						
	県	28,686	1.1%	26,355	1.1%	25,935	1.1%
	その他						
	小計	28,686	1.1%	26,355	1.1%	25,935	1.1%
そ の 他 3	国						
	県	872	0.0%	943	0.0%	870	0.0%
	その他						
	小計	872	0.0%	943	0.0%	870	0.0%
合 計		41,774	1.7%	39,499	1.6%	26,805	1.1%

## 1～3の具体的内容

- 1 県退職役職員に対する人件費補助
- 2 県からの設計・積算業務委託
- 3 県からのプロパー職員に対する団体共済負担金の補助

## 2 財務分析

### (1) 財務分析比率表

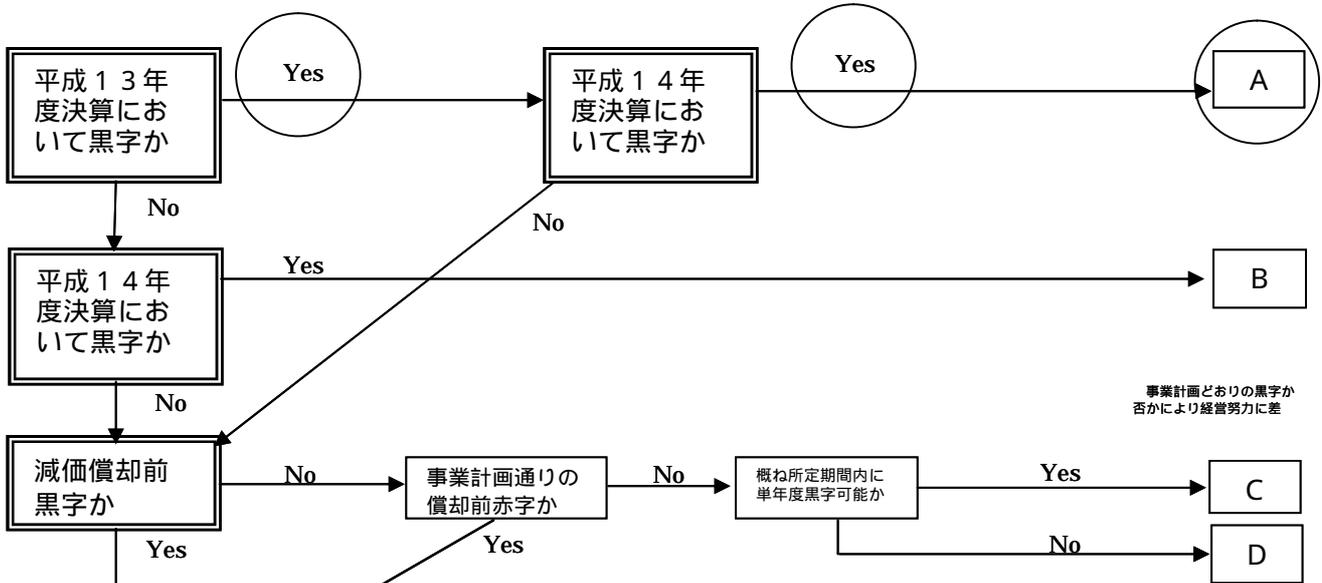
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
<b>収益性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	1.2	1.2	1.3	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	19.6	20.3	22.5	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	6.25回	6.14回	6.09回	
<b>安全性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	124.3	160.0	1.7	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	99.9	99.8	115.1	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	20.0	21.3	22.7	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	71.0	69.3	67.2	
<b>成長性</b>						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	1.4	2.0	1.0	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	4.7	1.1	10.0	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	6.5	6.2	6.4	
<b>生産性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	4.4	4.6	5.0	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	89,629,336	91,118,797	115,946,289	
			上昇数	6	評価	++
			横ばい数	3		
			下降数	3		

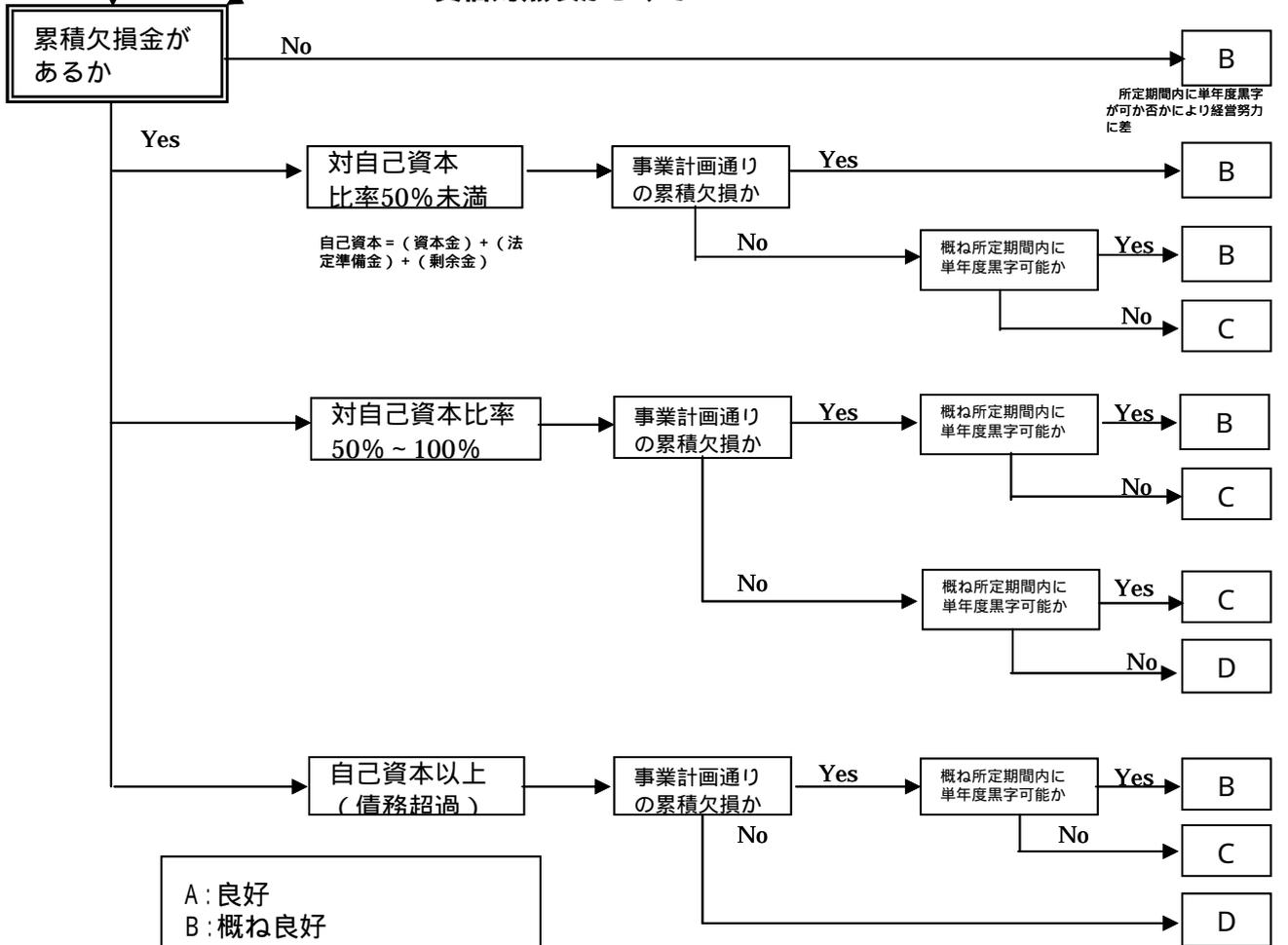
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

## (2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>当公社は、単年度収支で7期連続し黒字決算を行っているため、財務フロチャートではA評価となり、借入金も最近8年間で50億円減少させているものの、道路料金収入は全路線で計画を下回り、道路建設時の負担が大きいため、多額の借入金が残っている状況にある。</p> <p>今後、所定の料金徴収期間の終了(有料道路無料開放)に向けて、借入金の削減を図るべく可能な努力を継続していく。</p>	<p>現時点のマネジメント状況及び財務状況による評価はAとなるものの、多額の未償還額の削減、処理には更なる経営努力が必要である。</p> <p>なお、短期的目標として、繰越欠損金の早期解消に努める必要がある。</p>

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：青森県道路公社

## 1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	12	3	80.0%	A	A	12	3	80.0%	A	A
(2) 事業内容等	8	2	80.0%	A	A	8	2	80.0%	A	A
(3) 組織体制等	15	3	83.3%	A	A	15	3	83.3%	A	A
(4) 事業遂行の効率性等	9	1	90.0%	A	A	9	1	90.0%	A	A
マネジメント評価総合				A	A				A	A

## 2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	++	+

## 3 総合

(1) 公社等自己評価				(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価		マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度
A	A	A	++	A	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当と判断する。

しかし、当委員会はマネジメント評価に対して以下のことを指摘することができる。

- 1 本法人は需要の掘り起こしについて県だけに頼ることなく、社会経済動向・経営環境の調査・分析や、顧客ニーズの調査・分析に基づいた経営戦略・戦術を構築し、実践することに一層前向きに取り組む必要があること。
- 2 近年、本法人が黒字を計上している主要因は、県の無利子貸付金によって高金利借入金償還が実施されているからであるということを経験に銘じ、今後、コスト削減やマーケティング活動にさらに経営努力していくこと。

財務評価については以下のことを指摘することができる。

- 1 当面の問題である平成17年度末に無料開放予定の青森中央大橋有料道路について推察される未償還額約73億円の処理方法について、本法人は所管課や関係機関と協議して複数の方法を考察し、それらを県民に開示・説明したうえで、民主的手続を経た選択により、この問題について速やかに方向性を示すこと。
- 2 県の債務保証は県民の負担を招く恐れがあるということを経験に踏まえ、その他の有料道路についても、道路毎の需要予測と収支との関連での各道路無料開放時までの年度毎借入金償還配分額を厳密にシミュレーションした上で所管課と協議・検討した結果を速やかに県民に開示すること。
- 3 当然のことではあるが、最終償還期限を待たなくとも償還が可能となることが確認される道路については、償還後、県民が経済効果を楽しむように速やかに当該道路を無料開放すること。